



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 5 月 1 日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 大
 コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神 郁夫 (TEL) 022(232)5171
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 20 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 3 月 21 日～平成 25 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	5,861	△1.2	19	△48.5	70	△19.0	121	29.2
24 年 3 月期	5,933	8.3	37	288.5	86	44.7	94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	26.31	—	5.0	1.7	0.3
24 年 3 月期	20.35	—	4.1	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 ー百万円 24 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	4,135	2,537	61.4	547.77
24 年 3 月期	3,981	2,390	60.0	515.83

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 2,537 百万円 24 年 3 月期 2,390 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	105	△76	△29	518
24 年 3 月期	153	△32	△10	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
24 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	24.6	1.0
26 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	34	28.5	1.4
							32.2	

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 3 月 21 日～平成 26 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,130	5.1	32	100.0	59	31.1	41	5.1	8.85
通 期	6,150	4.9	49	157.9	102	45.7	72	△41.0	15.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | : 有・ <input type="checkbox"/> 無 |
| ② ①以外の変更 | : 有・ <input type="checkbox"/> 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有・ <input type="checkbox"/> 無 |
| ④ 修正再表示 | : 有・ <input type="checkbox"/> 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	4,680,000株	24年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	46,774株	24年3月期	45,528株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,633,943株	24年3月期	4,634,760株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 販売及び仕入の実績	31
(1) 販売実績	31
(2) 仕入実績	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や消費刺激策により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題や長引く円高や近隣国との関係悪化により輸出が伸び悩むなど不透明な状況が続いてまいりました。その後、12月の政権交代により新たに打ち出された経済政策（アベノミクス）が円安・株高の流れを引き起こしたことで、景気回復の期待が高まりつつあるものの、未だ実需への反映には至っていない状況にあります。

当機械工具業界におきましては、スマートフォン市場での堅調な動きはあるものの、主要ユーザーの自動車関連市場は年初来の円高進行の懸念やエコカー補助金の打ち切り、中国との関係悪化による影響等も加わり、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうした中にあり当社としては、生産財の供給商社として、被災地東北の復興支援を継続テーマとして取組むとともに、利益重視の体質転換を狙いとした店舗再編や新たな領域拡大に向けた需要の掘り起こしにも注力してまいりました。

この結果、厳しい経営環境下でありましたものの、当期の売上高としては、ほぼ前年度並みの5,861百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

また利益につきましては、営業利益が19百万円（前年同期比48.5%減）、経常利益が70百万円（前年同期比19.0%減）とやや減益となりましたが、当期純利益としては震災関連の中小企業等グループ施設等復旧整備補助金収入等の特別利益を計上したことで、121百万円（前年同期比29.2%増）の増益で終えることが出来ました。

② 次期の見通し

平成26年3月期の業績予想につきましては、円安効果による輸出増加、金融緩和・財政出動・成長戦略等の経済対策による実効が期待される一方、円安による原油高及び鋼材価格の高騰の影響など、引き続き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような情勢のなか、当社といたしましては、企業体質の強化に向けた対応と当事業年度の取組を継続することで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

これにより、売上高6,150百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益49百万円（前年同期比157.9%増）、経常利益102百万円（前年同期比45.7%増）、当期純利益72百万円（前年同期比41.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、2,831百万円（前年同期比1.9%減）となりました。主なものは、有価証券の償還100百万円が有りましたものの、現金及び預金が前事業年度末と同額になっており実質減少となり、売上債権である受取手形及び売掛金で57百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ209百万円増加し、1,304百万円（前年同期比19.1%増）となりました。主なものは、投資有価証券で201百万円増加しました。内容は、新たな取得143百万円と、株式市場の上昇等により保有有価証券の時価が上昇したことにより60百万円の増加となったものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、4,135百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、1,461百万円（前年同期比1.3%減）となりました。主なものは、未払金12百万円及び未払消費税等10百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、136百万円（前年同期比22.6%増）となりました。主なものは、繰延税金負債の増加28百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、1,597百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前事業年度末と比べ147百万円増加し、2,537百万円（前年同期比6.2%増）となりました。主なものは、当期純利益の計上121百万円により利益剰余金合計が98百万円増加し、その他有価証券評価差額金で48百万円増加となったものであります。

この結果、1株当たり純資産額は547円77銭となり、前事業年度末に比べ31円94銭増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べほぼ同額の518百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の収入（前年同期比31.0%減）となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上134百万円と、売上債権の減少額57百万円が収入要因となり、一方、その他流動資産の増加額51百万円、たな卸資産の増加額34百万円の支出要因となりましたが、収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出（前年同期比134.5%増）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入100百万円がありましたものの、一方支出で、投資有価証券の取得による支出143百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同期比194.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額23百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	62.6	61.4	60.0	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	20.4	20.5	30.4	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	618.2	—	—	55.0	46.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成22年3月期及び平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

東北における生産財の供給商社として、“震災後の新生東北において確固たる地位を確保し新たな成長の基盤を作る”とする基本スタンスのもと、下記の対処すべき課題に鋭意取り組むことで、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指してまいり所存であります。

- ① 企業価値の向上
- ② 利益重視の体質転換
- ③ 差別化戦略の推進
- ④ 商品戦略の推進
- ⑤ 人材の育成

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,952	518,828
受取手形	※5 538,866	※5 469,769
売掛金	1,515,212	1,527,235
商品	197,396	231,628
有価証券	100,353	—
前渡金	33	—
前払費用	4,538	2,450
繰延税金資産	—	16,913
未収収益	1,984	2,038
従業員に対する短期貸付金	7,963	7,694
未収入金	4,697	58,953
その他	1,745	922
貸倒引当金	△4,970	△5,428
流動資産合計	2,886,774	2,831,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	335,480	※4 352,402
減価償却累計額	△208,302	△217,278
建物(純額)	127,177	135,123
構築物	4,353	5,293
減価償却累計額	△3,810	△4,109
構築物(純額)	542	1,183
工具、器具及び備品	23,293	※4 26,011
減価償却累計額	△18,139	△20,296
工具、器具及び備品(純額)	5,153	5,714
土地	210,555	189,441
リース資産	21,089	32,870
減価償却累計額	△6,804	△13,685
リース資産(純額)	14,284	19,185
有形固定資産合計	357,714	350,649
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	87	76
ソフトウェア	4,547	6,571
無形固定資産合計	8,958	10,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	611,547	813,448
出資金	18,848	18,828
従業員に対する長期貸付金	19,373	17,131
破産更生債権等	13,640	9,538
敷金及び保証金	38,497	37,660
投資不動産	11,342	81,144
減価償却累計額	△691	△51,978
投資不動産(純額)	10,650	29,165
保険積立金	3,958	4,021
長期前払費用	1,831	703
その他	※1 21,950	※1 21,950
貸倒引当金	△11,983	△9,408
投資その他の資産合計	728,313	943,039
固定資産合計	1,094,985	1,304,659
資産合計	3,981,759	4,135,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	649,202	568,953
買掛金	670,830	753,408
リース債務	6,317	9,243
未払金	79,814	67,235
未払費用	7,157	8,332
未払法人税等	11,923	13,982
未払消費税等	15,591	4,828
預り金	168	5
前受収益	4,428	2,440
賞与引当金	18,000	18,600
役員賞与引当金	9,500	14,000
災害損失引当金	6,733	—
流動負債合計	1,479,667	1,461,029
固定負債		
退職給付引当金	44,165	32,031
役員退職慰労引当金	50,400	55,600
リース債務	13,640	18,500
繰延税金負債	—	28,532
長期前受収益	2,557	1,163
長期預り保証金	714	864
固定負債合計	111,477	136,692
負債合計	1,591,144	1,597,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	28,627
別途積立金	52,000	52,000
繰越利益剰余金	111,466	181,564
利益剰余金合計	206,130	304,856
自己株式	△7,040	△7,356
株主資本合計	2,391,301	2,489,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△686	48,233
評価・換算差額等合計	△686	48,233
純資産合計	2,390,614	2,537,944
負債純資産合計	3,981,759	4,135,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	5,933,354	5,861,279
売上原価		
商品期首たな卸高	218,673	197,396
当期商品仕入高	5,127,668	5,114,189
合計	5,346,341	5,311,586
他勘定振替高	※1 2,975	※1 960
商品期末たな卸高	197,396	231,628
商品売上原価	5,145,969	5,078,997
売上総利益	787,385	782,282
販売費及び一般管理費	※1, ※2 749,397	※1, ※2 762,721
営業利益	37,987	19,560
営業外収益		
受取利息	5,193	4,130
有価証券利息	2,013	3,314
受取配当金	4,246	4,720
仕入割引	38,668	38,403
不動産賃貸収入	3,199	3,624
雑収入	1,681	2,929
営業外収益合計	55,004	57,123
営業外費用		
支払利息	3,005	2,291
売上割引	199	286
不動産賃貸費用	2,434	654
為替差損	609	3,160
営業外費用合計	6,249	6,394
経常利益	86,742	70,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,472	—
災害見舞金受取額	8,901	—
受取損害賠償金	—	22,964
補助金収入	—	63,116
特別利益合計	36,373	86,080
特別損失		
固定資産除却損	※3 301	※3 12,170
投資有価証券評価損	3,129	—
減損損失	※5 10,137	※5 10,107
災害による損失	※4 7,758	—
特別損失合計	21,326	22,277
税引前当期純利益	101,789	134,093
法人税、住民税及び事業税	7,458	13,009
法人税等調整額	—	△814
法人税等合計	7,458	12,195
当期純利益	94,330	121,897

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,550	1,017,550
当期末残高	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	587,550	587,550
当期末残高	587,550	587,550
その他資本剰余金		
当期首残高	587,111	587,111
当期末残高	587,111	587,111
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,664	42,664
当期末残高	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	28,627
当期変動額合計	—	28,627
当期末残高	—	28,627
別途積立金		
当期首残高	132,000	52,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△80,000	—
当期変動額合計	△80,000	—
当期末残高	52,000	52,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△62,864	111,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△28,627
別途積立金の取崩	80,000	—
剰余金の配当	—	△23,172
当期純利益	94,330	121,897
当期変動額合計	174,330	70,098
当期末残高	111,466	181,564
自己株式		
当期首残高	△6,919	△7,040
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△315
当期変動額合計	△121	△315
当期末残高	△7,040	△7,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本合計		
当期首残高	2,297,091	2,391,301
当期変動額		
剰余金の配当	—	△23,172
当期純利益	94,330	121,897
自己株式の取得	△121	△315
当期変動額合計	94,209	98,410
当期末残高	2,391,301	2,489,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,508	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,821	48,919
当期変動額合計	72,821	48,919
当期末残高	△686	48,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,508	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,821	48,919
当期変動額合計	72,821	48,919
当期末残高	△686	48,233
純資産合計		
当期首残高	2,223,583	2,390,614
当期変動額		
剰余金の配当	—	△23,172
当期純利益	94,330	121,897
自己株式の取得	△121	△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,821	48,919
当期変動額合計	167,031	147,330
当期末残高	2,390,614	2,537,944

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,789	134,093
減価償却費	17,320	19,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,400	600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,500	4,500
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,492	△6,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,804	△12,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,923	△2,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,400	5,200
減損損失	10,137	10,107
受取利息及び受取配当金	△11,454	△12,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,129	—
支払利息	3,005	2,291
災害見舞金受取額	△8,901	—
受取損害賠償金	—	△22,964
補助金収入	—	△63,116
有形固定資産除却損	301	—
災害損失	7,758	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,902	57,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,276	△34,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,715	2,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,198	△10,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,291	△51,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,500	2,276
小計	148,247	21,975
利息及び配当金の受取額	11,233	9,004
利息の支払額	△3,005	△2,291
災害損失の支払額	△4,417	—
災害見舞金の受取額	8,901	—
損害賠償金の受取額	—	22,964
補助金の受取額	—	63,116
法人税等の支払額	△7,878	△9,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,081	105,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,707	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△29,420	△40,418
無形固定資産の取得による支出	△795	△3,300
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△14,069	△143,948
貸付けによる支出	△6,789	△2,953
貸付金の回収による収入	4,733	5,464
その他	4,530	8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,518	△76,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,907	△6,073
自己株式の取得による支出	△121	△315
配当金の支払額	—	△23,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,028	△29,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,534	△123
現金及び現金同等物の期首残高	407,836	※1 518,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 518,370	※1 518,247

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧などに要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 債務保証

従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
従業員 1名	1,083千円	616千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	258,603千円	232,474千円

※4. 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物	－千円	47,457千円
工具・器具及び備品	－千円	2,010千円
計	－千円	49,467千円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
受取手形	17,479千円	47,939千円

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
災害損失引当金	1,180千円	一千円
販売費及び一般管理費	1,794	960
計	2,975	960

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
役員報酬	50,638千円	53,363千円
給料手当・賞与	334,135	349,748
法定福利費	55,845	59,422
賞与引当金繰入額	18,000	18,600
役員賞与引当金繰入額	9,500	14,000
退職給付費用	20,064	5,883
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	6,300
減価償却費	17,320	19,686
貸倒引当金繰入額	—	1,217
支払リース料	46,792	45,777

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
建物	301千円	12,170千円

※4. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産修繕等	4,278千円
災害見舞金	3,480
合計	7,758

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

※5. 減損損失

前事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

場所	用途	種類	減損損失
宮城県石巻市	遊休資産	土地	10,137千円

当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、遊休資産となっている旧石巻営業所跡地が帳簿価額に対する市場価格が下落したため10,137千円の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は重要性が低いため固定資産税評価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

場所	用途	種類	減損損失
岩手県北上市	営業所	土地及び建物	10,107千円

当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる営業所の資産について減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,107千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.57%で割り引いて算定しております。

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式（注）	44,815	713	—	45,528
合計	44,815	713	—	45,528

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,172	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

当事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式（注）	45,528	1,246	—	46,774
合計	45,528	1,246	—	46,774

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,246株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,172	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749	7.5	平成25年3月20日	平成25年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
現金及び預金	518,952千円	518,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581	△581
現金及び現金同等物	518,370	518,247

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,784	14,426	2,357
ソフトウェア	6,000	5,100	900
合計	22,784	19,526	3,257

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,784	16,784	—
ソフトウェア	6,000	6,000	—
合計	22,784	22,784	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月20日）	当事業年度 （平成25年3月20日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,469	—
1年超	—	—
合計	3,469	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当事業年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
支払リース料	4,922	3,515
減価償却費相当額	4,556	3,257
支払利息相当額	184	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月20日）	当事業年度 （平成25年3月20日）
1年内	21,969	24,925
1年超	27,079	46,290
合計	49,048	71,215

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らし自己資金もしくはリースで賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握する等不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債権は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債権を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社における、商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	518,952	518,952	—
(2) 受取手形	538,866	536,840	△2,026
(3) 売掛金	1,515,212	1,515,212	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債権	100,353	100,280	△73
その他有価証券	597,893	597,893	—
資産計	3,271,276	3,269,177	△2,099
(1) 支払手形	(649,202)	(649,202)	—
(2) 買掛金	(670,830)	(670,830)	—
負債計	(1,320,032)	(1,320,032)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	518,828	518,828	—
(2) 受取手形	469,769	469,095	△674
(3) 売掛金	1,527,235	1,527,235	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	110,042	110,080	37
その他有価証券	689,752	689,752	—
資産計	3,315,629	3,314,992	△636
(1) 支払手形	(568,953)	(568,953)	—
(2) 買掛金	(753,408)	(753,408)	—
負債計	(1,322,361)	(1,322,361)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、投資信託等は取引所の価格又は基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 従業員に対する貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

従業員に対する貸付金の時価は、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	518,952	—	—	—
受取手形	505,552	33,314	—	—
売掛金	1,515,212	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	300,000
(2) その他	—	34,060	—	—
合計	2,639,716	67,374	—	300,000

当事業年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	518,828	—	—	—
受取手形	462,131	7,638	—	—
売掛金	1,527,235	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	10,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	300,000
(2) その他	—	43,744	—	—
合計	2,508,196	151,382	10,000	300,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成24年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,353	100,280	△73
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,353	100,280	△73
合計		100,353	100,280	△73

当事業年度 (平成25年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,042	100,080	37
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,042	100,080	37
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,042	110,080	37

2. その他有価証券

前事業年度 (平成24年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	219,183	149,696	69,487
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	69,960	66,090	3,870
	(3) その他	—	—	—
	小計	289,143	215,786	73,357
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,129	4,837	△707
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	160,147	199,350	△39,202
	(3) その他	144,472	178,606	△34,133
	小計	308,750	382,794	△74,043
合計		597,893	598,580	△686

当事業年度 (平成25年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	220,945	156,788	64,156
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	131,390	115,440	15,950
	(3) その他	25,572	19,651	5,921
	小計	377,907	291,879	86,027
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,730	11,648	△1,918
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	140,845	150,000	△9,155
	(3) その他	161,270	175,557	△14,287
	小計	311,845	337,206	△25,360
合計		689,752	629,085	60,667

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月20日）	当事業年度 （平成25年3月20日）
(1) 退職給付債務（千円）	△116,575	△120,875
(2) 年金資産残高（千円）	72,409	88,843
(3) 退職給付引当金（千円）	△44,165	△32,031

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月20日）	当事業年度 （平成25年3月20日）
(1) 勤務費用（千円）	20,064	5,883
(2) 退職給付費用（千円）	20,064	5,883

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	7,278千円	7,067千円
未払社会保険料	1,328	1,638
未払事業税	1,522	995
その他	3,296	7,211
計	13,426	16,913
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	15,848	12,172
役員退職慰労引当金	17,887	21,128
投資有価証券評価損	19,300	18,895
減損損失	17,961	22,562
貸倒引当金	10,805	10,548
繰越欠損金	39,726	—
その他	5,745	4,296
計	127,275	89,602
繰延税金資産小計	140,701	106,515
評価性引当額	△140,701	△89,602
繰延税金資産合計	—	16,913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△12,433
固定資産圧縮積立金	—	△16,098
繰延税金負債合計	—	△28,532
繰延税金資産 (負債) の純額	—	△11,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.7
住民税均等割	7.7	6.4
評価性引当額の減少	△45.4	△48.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.6
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	9.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	515円83銭	1株当たり純資産額	547円77銭
1株当たり当期純利益金額	20円35銭	1株当たり当期純利益金額	26円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益又(千円)	94,330	121,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,330	121,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,634	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の実績

(1) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	578,063	9.7	540,987	9.2	△37,076	△6.4
工具	1,441,149	24.3	1,425,243	24.3	△15,906	△1.1
産機	2,689,134	45.3	2,631,975	44.9	△57,159	△2.1
伝導機器	656,532	11.1	666,703	11.4	10,171	1.5
その他	568,476	9.6	596,371	10.2	27,895	4.9
合計	5,933,354	100.0	5,861,279	100.0	△72,075	△1.2

(注) 1. 商品区分の内訳は、つぎのとおりであります。

区分	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、伝動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

区分	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	512,685	10.0	484,297	9.5	△28,387	△5.5
工具	1,258,093	24.5	1,234,531	24.1	△23,562	△1.9
産機	2,306,316	45.0	2,297,882	44.9	△8,433	△0.4
伝導機器	545,738	10.6	581,884	11.4	36,146	6.6
その他	504,834	9.9	515,593	10.1	10,758	2.1
合計	5,127,668	100.0	5,114,189	100.0	△13,478	△0.3

(注) 1. 商品区分の内訳は、販売実績に記載の通りであります。

2. 仕入数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。